

高等専門学校に関する 検討状況について

令和 8 年 8 月
教育委員会事務局
学 校 教 育 部

高等専門学校の現状

高等専門学校とは？

- ・中学校卒業後の15歳の学生を受け入れ、実験実習を中心とした、**5年一貫の実践的技術者教育を行う高等教育機関**
- ・全国に58校設置(国立51校、公立3校(東京・大阪・神戸)、私立4校)
未設置都道府県:神奈川県、埼玉県、山梨県、滋賀県、佐賀県
- ・令和7年度入学定員:10,535人(15歳人口の約1%)
平均志願倍率:1.44倍
- ・卒業後は、**6割が就職し、4割が進学**(うち6割が大学へ編入、4割が専攻科(本科(5年間)後の2年間の課程)へ進学)
- ・学習指導要領がないため、各高専で**独自の教育課程を編成可能**

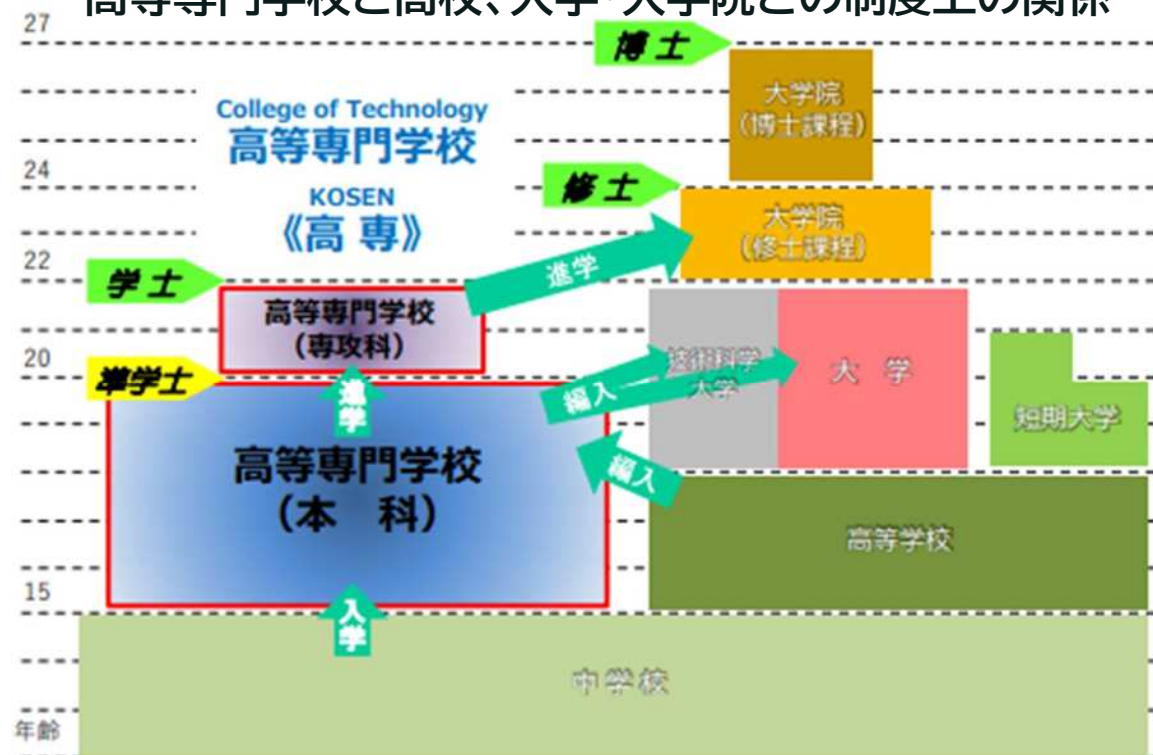
全国での高専新設に向けた動き

国で、高専新設を促進していることなどを踏まえ、各自治体で新設に向けた取組が活発化

自治体	開校年度	入学定員	学科構成	運営手法
滋賀県	R10	120名	1学科・4コース制	公立大学法人
愛知県	R11	40名	デザイン情報工学科	公立大学法人 (県立高校と併設)
福岡市	R11	80名	情報系1学科	直営 (市立高校と併設)

※鳥取県でも工業・農業分野の高専を検討中

高等専門学校と高校、大学・大学院との制度上の関係



(出所) 第2回高等専門学校の機能強化に関する検討会 参考資料(文部科学省)

高等専門学校設置方式

設置方式	設置・運営主体	事項	設置例
国立方式	独立行政法人 国立高専機構	●国立高専機構が全ての国立高専を設置・運営	●国立高等専門学校(51校)
公立大学法人方式	公立大学法人	●公立大学が設置されていることが前提 ●高専のみを運営する公立大学法人は仕組み上不可能 ●実質的には新たな組織を立ち上げるに等しいが、独立した法人として自立的な運営が求められる。	●都立産業技術高専(東京都) ●大阪公立大学工業高専(大阪府) ●市立工業高専(神戸市) (滋賀県、愛知県が検討中)
直営方式	地方公共団体	●市の組織の一つとして位置づけ ●新たな給料表をはじめ、関係条例・規則の整備が必要	(福岡市が検討中)
公設民営方式	地方公共団体+民間事業者・大学等	●市の組織の一つとして位置づけ ●敷地と施設を市が用意し、運営を委託 ●現状、高専の公設民営は法制度がないため、特区法の改正が必要	—
民設民営方式	私立大学等を運営する学校法人	●既存の私立の学校法人が設置する。 ●新設の場合には新たに設置したい学校法人の設立や既存学校法人の誘致が必要	●国際高専(金沢工業大学) ●近畿大学工業高専(近畿大学) ●サレジオ工業高専(学校法人育英学院) ●神山まるごと高専(学校法人神山学園)

本市が目指す高等専門学校

背景

- 鉄鋼、石油化学、発電、物流等の産業が集積する地域としてわが国の成長を支える産業基盤を担ってきた本市は、環境問題を市民、企業、行政が一体となって克服し、高度な環境技術が集積する都市へ成長してきた。
- 社会・経済環境の変化にしなやかに対応し、チャレンジを重ねてきた中で、研究開発機関等が続々と集積し、イノベーションを生み出す都市へさらに成長、今では、市内には550以上の研究開発機関が集積しており、市内全体でイノベーションを創出する基盤の整備を加速化させている。
- 一方で、研究開発・産業創造の拠点として持続的に発展していくためには、この場を集ってくる人たちと一緒に、将来を担う人材を育てる仕組みが必要



新川崎・創造のもり

新しい科学技術や産業を産学官連携で創造する研究開発拠点



かながわサイエンスパーク

日本初のサイエンスパーク



KSP かながわサイエンスパーク
KANAGAWA SCIENCE PARK

K-NIC

NEDOと自治体との連携による
国内唯一の起業家総合支援拠点



Kawasaki-NEDO
INNOVATION CENTER

キングスカイフロント

ライフサイエンス研究開発拠点



南渡田地区

マテリアル・クライメート
テック研究・生産拠点



量子コンピューター
(出典)日本IBM

さらなる集積

さらなる集積

扇島地区

カーボンニュートラルと新たな産業創出を同
時実現するコンビナート再編のモデルケース



先導エリア

本市が目指す高等専門学校

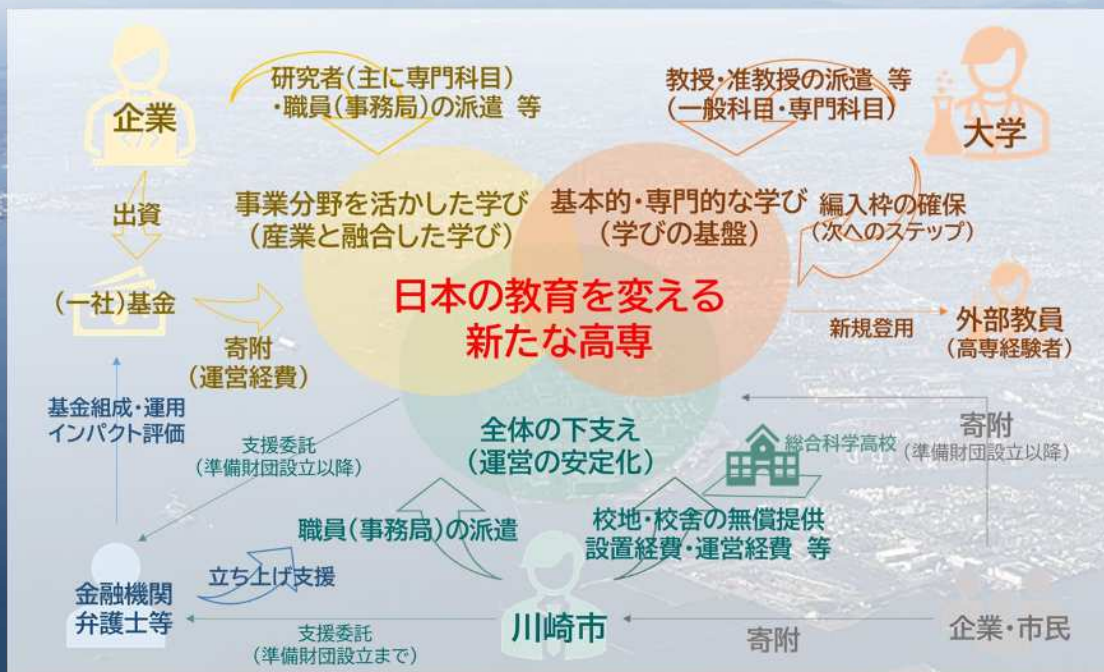
新たな高専の概要

- 研究開発機関や多様な企業が集積を続ける本市では、最先端を体感できるフィールドとしてのポテンシャルがある。
- 企業や大学と連携し、それぞれの強みを活かしながら、最先端に触れる機会、“手”を動かしながら基盤技術を学ぶ基礎的な学び、社会課題と向き合いながら試行錯誤を繰り返す実践的な学びができる教育機関を新たな選択肢として提供し、イノベーションを生み出したり、イノベーションを動かす人材の育成を目指す。
- そのためには、既存の手法にとらわれない、新たな手法による教育機関の設立、運営が必要

企業や大学と共同で運営する高等専門学校

を目指す。

企業・大学と共に運営する高専イメージ

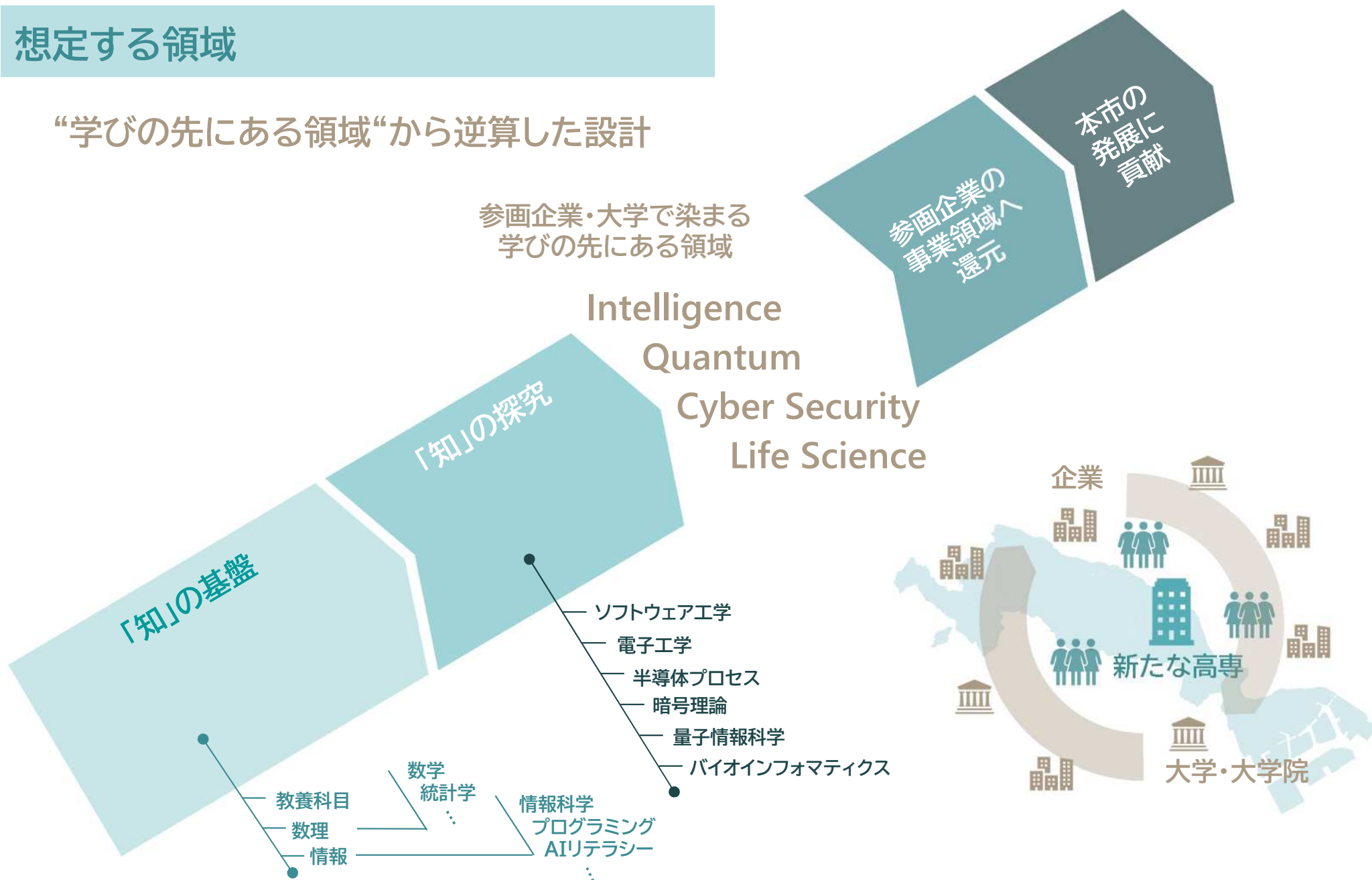


- 企業からは資金提供のほか、研究者等の派遣により事業分野を活かした学びの機会を提供していただき、大学からは教員等の派遣により基本的・専門的な学びの機会を提供していただく。
- 市は、職員の派遣や設置・運営に係る経費の補助など、全体の下支えとしての役割を担う。
- 今後学校規模の具体化と合わせて、必要な経費総額や教員数を算出し、企業や大学と連携しながら、それらの確保に向けて取り組む。

本市が目指す高等専門学校

想定する領域

“学びの先にある領域”から逆算した設計



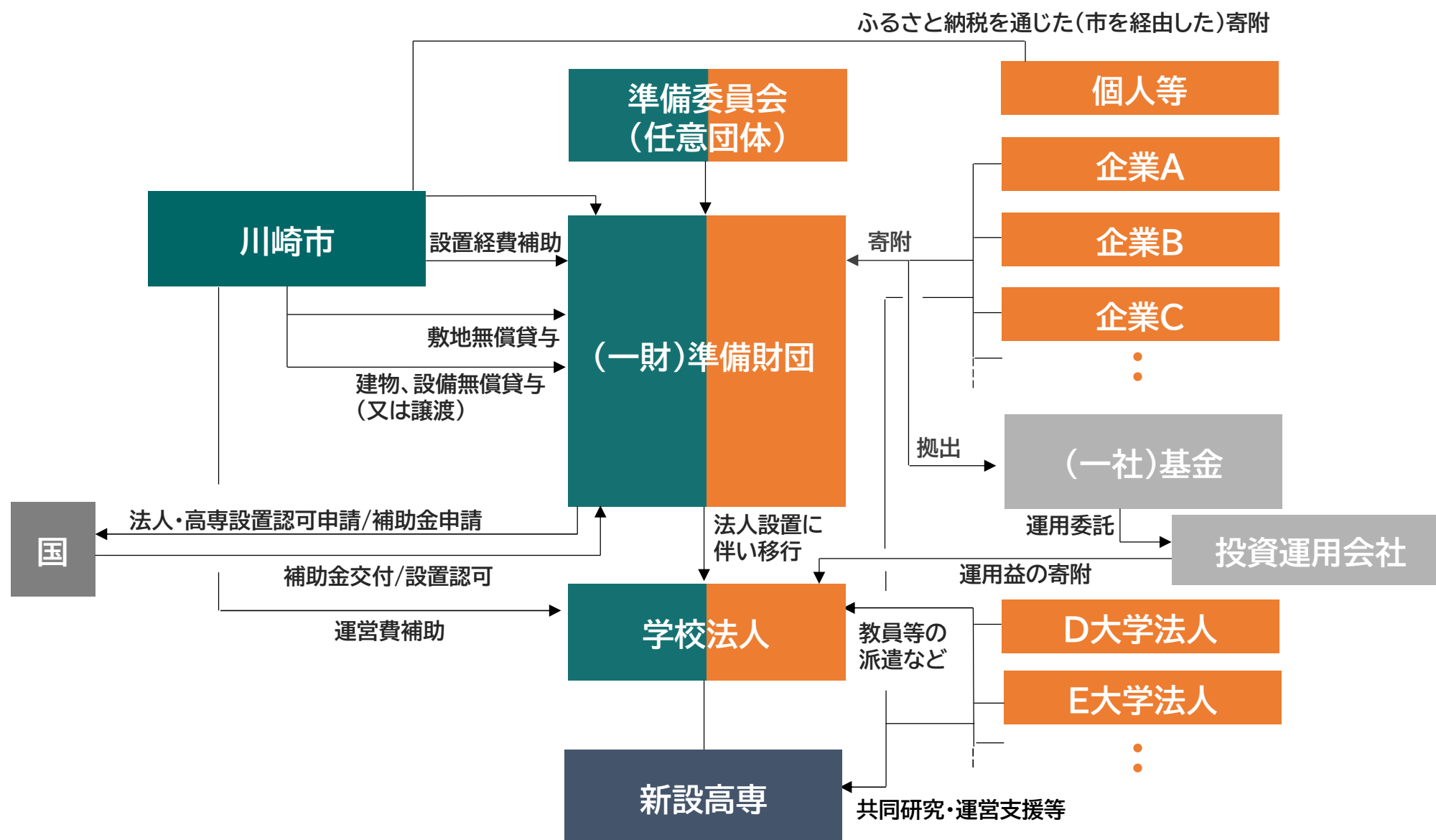
新たな高専が目指す姿

- 新たな高専では、産業界・学术界・川崎市が連携し、**志と感度の高い学生を参画するプレイヤー全員** **にとっての学生**として受け入れ、これまでとは一線を画すアプローチで人を育てる。
- 新たな高専は、人を育てる取組を通じて、先端研究、共同研究、社会課題解決、新産業・スタートアップ等を生み出す、**産学官連携型イノベーション・ハブ**となる。
- 新たな高専が企業・大学・研究機関と都市機能を結びなおし、トップレベルの学生との対話や協働を通じて企業や大学を活性化させながら、**学生は産業の成長を支えるエンジンとして還っていく。**



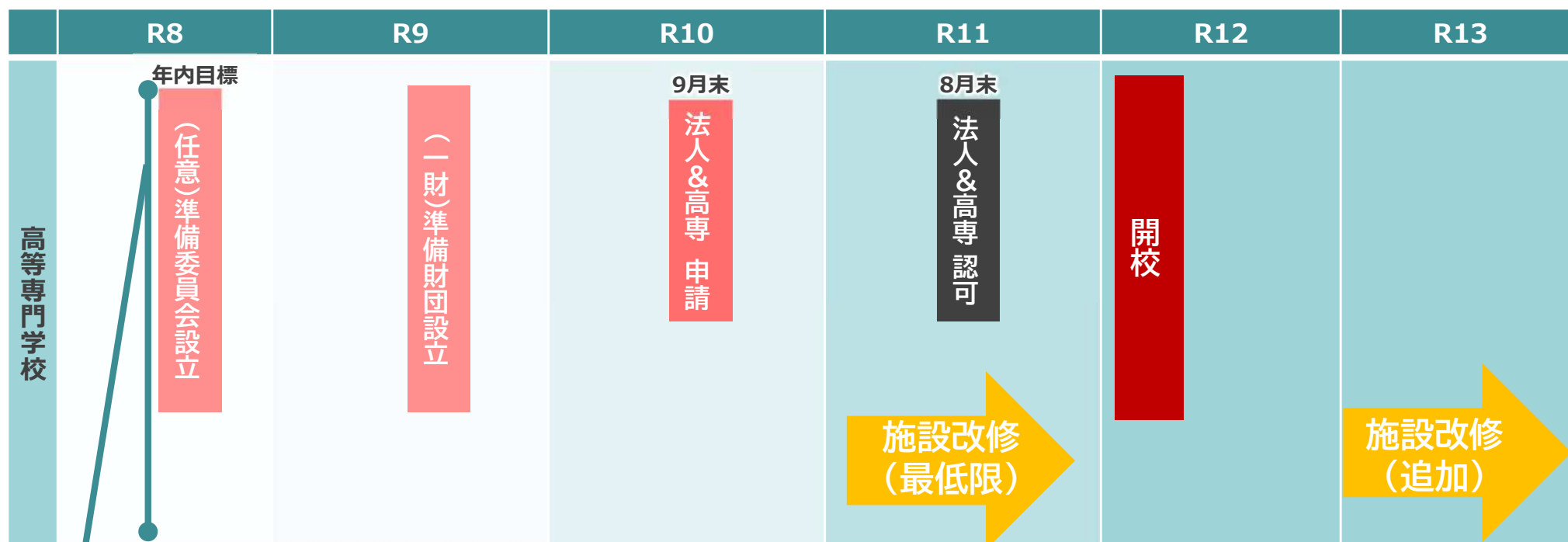
(参考)設置スキームの全体像(イメージ)

- 川崎市及び複数企業が共同で資金を提供し、新たな学校法人を設置することを想定
- 大学・企業等からの教員等の派遣や、企業等との共同研究等を行う。



開校までのスケジュール

- 最短で、令和12年度の開校を目指す。
- 年内に準備委員会を、来年度中には設置申請の主体となる準備財団を設立予定
- 主要キャンパス予定地である、川崎総合科学高等学校とは、1年間の併存を想定



取組加速化に向け、設置準備組織の整備及び補正予算の計上を検討中

主な検討事項

- 学科構成・カリキュラム
- 入学定員
- 運営体制(必要な教職員数)
- 校舎の改修内容
- 設置・運営経費(市の負担額など)
- 企業・大学の関わり方(出資スキームなど)